

第IV部 毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

1 賃金の動き

(1) きまって支給する現金給与額

令和5年7月におけるきまって支給する現金給与額は、調査産業計で対前年比0.4%減の197,193円となった。これを男女別にみると、男性は2.0%減の268,505円、女性は4.3%減の142,642円となった。(表1、図1)

(2) 特別に支払われた現金給与額

令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計で対前年比5.0%減の282,897円となった。これを男女別にみると、男性は9.7%減の406,718円、女性は6.0%減の187,653円となった。

また、年間特別給与支給割合(7月の月間きまって支給する給与に対する年間の特別に支払われた給与の割合)は、調査産業計で1.43か月分(前年1.50か月分)となった。(表2、図2)

表1 産業、性別きまって支給する現金給与額

産業、男女別	規模1～4人事業所		
		対前年比	
	円	%	%
調査産業計	197,193	△ 0.4	(△ 0.3)
男	268,505	△ 2.0	(△ 1.5)
女	142,642	△ 4.3	(2.7)
建設業	286,647	△ 2.9	(2.0)
製造業	222,360	5.8	(4.3)
卸売業, 小売業	200,681	5.3	(△ 5.9)
宿泊業, 飲食サービス業	81,423	△ 18.4	(7.5)
生活関連サービス業, 娯楽業	154,973	1.2	(△ 4.4)
医療, 福祉	180,428	2.1	(21.1)

注()内は、令和4年調査の前年比の数値である。

図1 産業、性別きまって支給する現金給与額

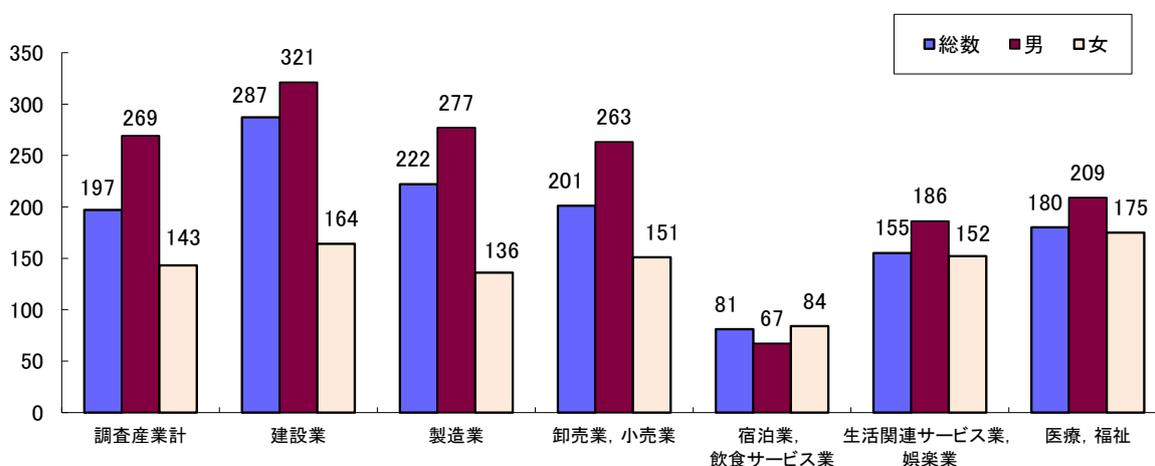


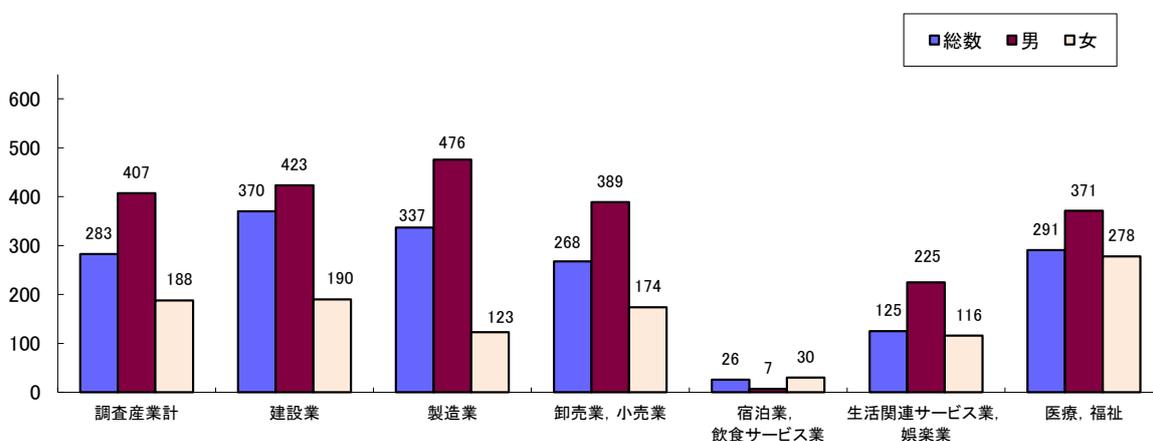
表2 産業、性別年間に特別に支払われた現金給与額

産業、男女別	実 額	対前年比		支給割合	対前年差
		円	%		
調査産業計	282,897	△ 5.0	(15.4)	1.43	△ 0.07
男	406,718	△ 9.7	(17.1)	1.51	△ 0.13
女	187,653	△ 6.0	(15.7)	1.32	△ 0.02
建設業	369,756	△ 23.5	(34.8)	1.29	△ 0.35
製造業	336,887	109.9	(17.0)	1.52	0.76
卸売業、小売業	267,835	△ 3.2	(16.8)	1.33	△ 0.12
宿泊業、飲食サービス業	26,384	△ 75.0	(276.3)	0.32	△ 0.74
生活関連サービス業、娯楽業	124,773	77.5	(△ 47.2)	0.81	0.35
医療、福祉	290,821	△ 7.7	(74.2)	1.61	△ 0.17

注：1) 年間に特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について令和4年8月1日から令和5年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分等を含む。

2) () 内は、令和4年調査の前年比の数値である。

図2 産業、性別年間に特別に支払われた現金給与額



2 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

7月における出勤日数は、調査産業計で対前年比0.3日減の19.6日となった。これを男女別にみると、男性は0.5日減の20.4日、女性は0.3日減の18.9日となった。(表3、図3)

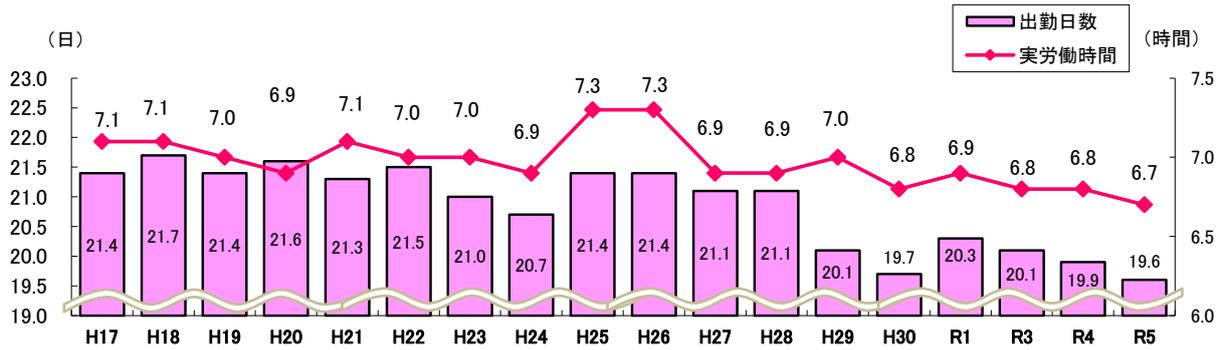
(2) 実労働時間

7月における通常日1日の実労働時間は、調査産業計で対前年比0.1時間減の6.7時間となった。これを男女別にみると、男性は0.2時間減の7.4時間、女性は0.1時間減の6.2時間となった。(表3、図3)

表3 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

産業、男女別	出 勤 日 数		実 労 働 時 間	
	日	対前年差	時間	対前年差
調査産業計	19.6	△ 0.3	6.7	△ 0.1
男	20.4	△ 0.5	7.4	△ 0.2
女	18.9	△ 0.3	6.2	△ 0.1
建設業	21.3	△ 0.7	7.6	0.1
製造業	20.5	△ 0.3	7.1	0.4
卸売業、小売業	20.3	0.2	7.1	0.3
宿泊業、飲食サービス業	16.2	△ 0.8	4.9	△ 0.4
生活関連サービス業、娯楽業	20.1	1.0	6.3	△ 0.6
医療、福祉	18.6	△ 1.6	6.3	△ 0.1

図3 出勤日数及び通常日



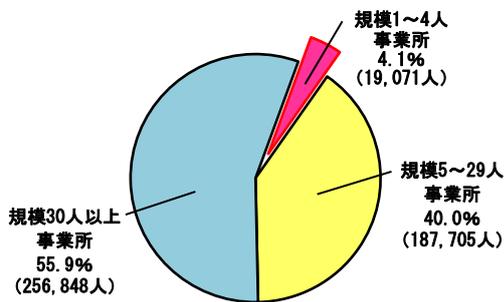
3 雇用の動き

(1) 常用労働者数

7月末の常用労働者数は、調査産業計で対前年比1.2%増の19,071人となった。これを男女別にみると、男性は12.0%増の8,266人、女性は5.8%減の10,805人となった。

女性常用労働者の割合は4.1ポイント減の56.7%となった。(表4、図4、図5)

図4 規模別常用労働者数とその割合

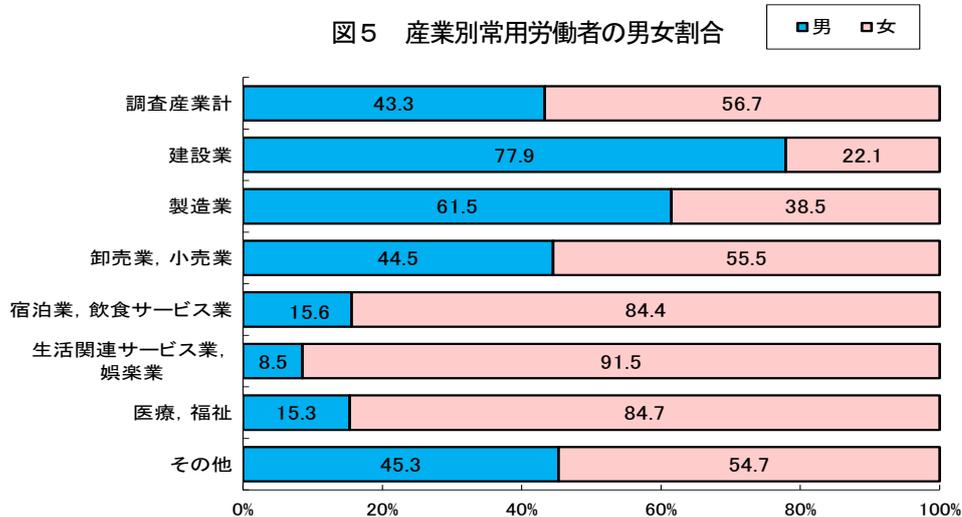


(注)規模5人以上の常用労働者数は、毎月勤労統計調査地方調査(令和5年7月)による。

表4 産業、性別常用労働者

産業、男女別	規模1~4人事業所	
	人	対前年比 %
調査産業計	19,071	1.2
男	8,266	12.0
女	10,805	△ 5.8
建設業	3,226	20.9
男	2,513	27.6
女	712	1.7
製造業	1,394	23.9
男	857	45.5
女	537	0.4
卸売業、小売業	4,891	△ 14.9
男	2,176	0.6
女	2,715	△ 24.3
宿泊業、飲食サービス業	1,398	43.2
男	218	37.1
女	1,180	44.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,407	28.3
男	205	△ 59.4
女	2,202	60.6
医療、福祉	1,034	△ 39.5
男	158	△ 12.2
女	876	△ 42.7

図5 産業別常用労働者の男女割合



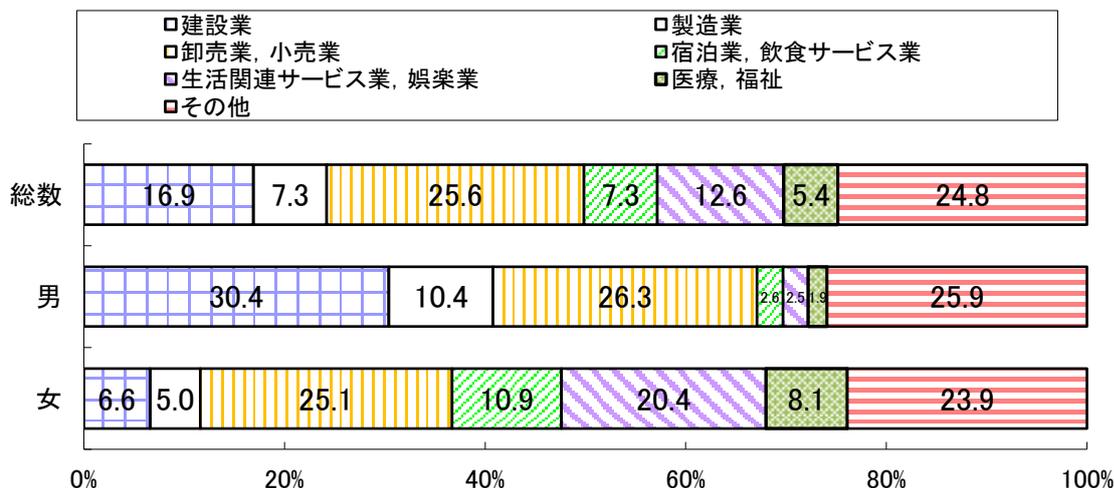
(2) 常用労働者の産業別構成比

総数では、「卸売業，小売業」が25.6%と最も多く、次いで「建設業」の16.9%、「生活関連サービス業，娯楽業」が12.6%、「製造業」、「宿泊業，飲食サービス業」が7.3%、「医療，福祉」が5.4%の順となった。

男性常用労働者では、「建設業」が30.4%と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が26.3%、女性常用労働者では、「卸売業，小売業」が25.1%と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が20.4%となった。

(図6)

図6 男女別常用労働者の産業別構成比



注：「その他」とは、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「教育，学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計である。

4 全国との比較

(1) きまって支給する給与

きまって支給する現金給与額は、全国は203,956円であったのに対し、富山県は197,193円で全国を6,763円下回った。(表5)

(2) 特別に支払われた給与

年間の特別に支払われた現金給与額は、全国は261,317円であったのに対し、富山県は282,897円で全国を21,580円上回り、年間特別給与支給割合でも、全国1.28か月に対し、富山県は1.43か月で全国を0.15か月上回った。(表5)

(3) 出勤日数

月間出勤日数は、全国は19.1日、富山県は19.6日で、全国を0.5日上回った。(表5)

(4) 実労働時間

通常日の実労働時間は、全国は6.8時間、富山県は6.7時間で、全国を0.1日下回った。(表5)

表5 全国比較（調査産業計）

	富山県 (A)	全国 (B)	比較 (A - B)
きまって支給する現金給与額	197,193円	203,956円	△ 6,763円
年間特別に支払われた現金給与額	282,897円	261,317円	21,580円
支給割合	1.43か月	1.28か月	0.15か月
出勤日数	19.6日	19.1日	0.5日
通常日の実労働時間	6.7時間	6.8時間	△ 0.1時間
常用労働者数	19,071人	1,527,337人	—